



この表は財務省で公開されている『一般会計税収の推移』です。

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/010.htm

消費税増税、社会保障削減と政府がいう時、マスコミは口をそろえて「税収不足」と説明しますが本当なのでしょうか？「バブルが崩壊したから」「不況が長かったから」と思い込まされていないでしょうか？

■税金

一般会計の税収はバブル最盛期と遜色がないところまで戻ってきています。多くの大企業が「最高益」であることは、安倍首相やマスコミが伝えていると思います。では、なぜ私たちの生活は苦しくなっていくのでしょうか？

■所得税

大企業が「最高益」であるにもかかわらず、所得税は右肩下がりです。小泉政権以降の派遣法改悪などにより、不正規雇用、ブラック雇用が増大し、労働環境は苦しくなっているのに賃金は下がっている、ということです。

■法人税

自民党政権は経団連の要望を全面的に受け入れ、法人税の低減を進めています。さらに88もの減税措置が存在しており、法定通り納税している大企業は一社もありません。内部留保は300兆とも400兆とも言われており、加えてパナマなどに蓄財していることが明らかになっても、政府は調査も行いません。

■消費税

消費税増税は社会保障の充実のため、と説明されたと思いますが、実際は大企業減税と支払い賃金の低下を国民が肩代わりさせられている、という構図が明らかです。消費税は給与から天引きされた上に課税される、いわゆる「二重課税」になっているので、税率以上に苦しくなっていくのです。経団連は消費税を19%まで上げるよう安倍自民政権に提言しています。

■結論

あなたが過労死するまで働いても生活が改善する可能性は低いのです。あなたが生活の改善を望むなら、すべきことは過剰な労働ではなく、「必ず選挙に行って、自民系（自民、公明、維新、こころ、幸福）以外に投票する」ことです。自民党政権が終了しないと、絶対に楽にならない、ことはデータが示しています。